



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
 (氏名) 渡邊 朋浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-6892-2077
 平成29年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,692	△11.5	707	△30.0	728	△26.4	479	△23.0
28年2月期	6,429	2.8	1,010	△31.3	989	△33.3	622	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	10.96	—	5.6	7.6	12.4
28年2月期	17.67	—	10.0	13.3	15.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	9,491	8,763	92.3	200.36
28年2月期	9,680	8,457	87.4	193.38

(参考) 自己資本 29年2月期 8,763百万円 28年2月期 8,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	486	261	△192	3,624
28年2月期	916	△3,307	3,808	3,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	174	22.6	2.3
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	174	36.5	2.0
30年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00 ～6.00	4.00 ～6.00		—	

30年2月期(予想)の配当性向は、32.8～35.0%となります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700 ～6,400	0.1 ～12.4	800 ～1,200	13.1 ～69.7	800 ～1,200	9.8 ～64.8	500 ～800	4.3 ～66.9	11.43 ～18.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	43,738,211 株	28年2月期	43,738,211 株
29年2月期	1,323 株	28年2月期	1,323 株
29年2月期	43,736,888 株	28年2月期	35,231,424 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、雇用・所得環境において改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、中国を中心とした新興国の景気下振れ、欧米政策の不確実性等を背景として、景気の先行きについては不透明感を強めつつ推移しております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の性能進化・通信インフラの発達に伴い、スマートフォンゲーム市場の拡大やコンテンツの多様化が進んでおります。また、「仮想現実（VR：バーチャルリアリティ）」や「拡張現実（AR：オーグメンテッド・リアリティ）」といった新技術を伴った新たなプラットフォーム・新市場の創出による世界的なゲーム市場の更なる発展にも期待が寄せられており、業界自体の多様化・拡大は続いております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1. ゲーム、トレーディングカードゲームの2017年以降を担う、新主カタイトルの創出。2. 『うたの☆プリンスさまっ♪』のレジェンド化。3. トレーディングカードゲーム『Z/X（ゼクス）』の逆襲、関連サブライ製品の再構築。4. 他社ライセンスのアンテナ強化。5. 専門店への企画提案力強化と、ハピネット社との事業シナジー構築。6. 自社ビル活用と経費圧縮での利益貢献。7. BCPの深化。8. 勤務体制の整備と職場環境づくり。の8点を今期の課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における部門毎の状況は以下のとおりであります。

当社女性向けコンテンツのグッズ部門では、主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』におきまして、7月に『SHINING STORE』（東京・大阪）を期間限定オープン、8月に東京原宿にて特別企画展『Shining Production presents Shining Dream Festa』を開催、11月に『アニメイトガールズフェスティバル2016』にも出展し、各イベントにおきましてスペシャルグッズの販売を行いました。また、新たに『うたの☆プリンスさまっ♪ PRINCE CAT』シリーズを発売するなど、新製品の発売も行いました結果、女性向けコンテンツのグッズ部門の売上は、過去最高を記録し、大変好調に推移いたしました。

CD部門では、8月に特別企画『Shining Dream Festa』のテーマソング『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Dream CD』を発売、10月から12月にかけては、TVアニメの挿入歌となったアイドルソングシリーズ『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEレジェンドスターDUET IDOL SONG』の計7作品を発売いたしました。また、11月に株式会社ハピネットと新規音楽レーベル「b-sound（ビーサウンド）」を発足し、平成29年2月にはレーベル第1弾『ホテル・ヒルサイドベイ 第一章 ～黄昏に煙る雨～』を発売いたしました。1タイトルあたりの販売数低下により前期を下回った売上となりました。

ゲーム部門におきましては、平成23年にプレイステーションポータブル版で発売したタイトルに追加要素を加えたプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪ Repeat LOVE』を平成29年1月に発売し、単体としては期待する売上を確保いたしました。平成28年4月発売のプレイステーションポータブル及びプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『神々の悪戯 InFinite』は前作を下回り、9月発売のプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『マジきゅんっ！ルネッサンス』は低調に推移した結果、ゲーム部門全体として前期を大きく下回る推移となりました。

当社男性向けコンテンツでは、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）』のブースター4種、EXパック2種及び、スターターデッキ3種などを計画どおり発売いたしました。苦戦の年となりました。

当期施策といたしまして、株式会社タカラトミーの人気トレーディングカードゲーム『WIXOSS -ウィクロス-』とのコラボレーション企画「X（クロス）カードキャンペーン」の開催や、8月にはZ/Xスタッフによる公式生放送『イグニッション放送局』（ニコニコ生放送）での「24時間拡大版スペシャル」を生放送、9月には大型イベント『ゼクス トリーム 2016. AUTUMN in 池袋』にて、全国のプレイヤーから“最強”を決める初の「Z/X 日本選手権」決勝大会を行う等、ユーザーが楽しめる参加型イベントも開催してまいりました。

来期施策といたしましては、平成29年3月13日に発表いたしました人気イラストレーター藤真拓哉氏の執筆による新規コミカライズを初めとした豊富な新施策の推進に注力してまいります。

カードゲーム関連のサブライ製品につきましては、他社ヒットライセンスの獲得と、その魅力を生かす製品づくりを行えました結果、大変好調に推移いたしました。

他社ライセンスのグッズ部門におきましては、当社オリジナルグッズシリーズの「ちゅんコレ」や「chipicco」も

ユーザー認知が広がり、新製品も好調に発売しておりますが、他社の大ヒットタイトルの恩恵を受けた前期に比べ、部門として売上を超えるに至りませんでした。

フィギュア部門につきましては、発売数の絞り込み・製品毎のクオリティ向上を目指してきた結果、ユーザー評価も高まり、収益性を改善することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,692百万円（前年同期比88.5%）、売上総利益率は33.4%（前年同期比3.0ポイントダウン）、売上総利益は1,904百万円（前年同期比81.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,196百万円（前年同期比90.0%）となりました。

上記要因によりまして、営業利益は707百万円（前年同期比70.0%）、経常利益は728百万円（前年同期比73.6%）、当事業年度純利益は479百万円（前年同期比77.0%）と前年同期比では前事業年度を下回って推移いたしました。

なお、当社は平成27年11月に株式会社ハピネットに対して新株式を発行し、新コンテンツ開発用資金の調達を行いました。この新コンテンツ開発計画に基づき、次の業績ピークの照準を平成29年から平成30年として、『うたの☆プリンスさまっ♪』に並ぶ、コンテンツ開発推進にも注力しております。

<次期の見通し>

平成30年2月期におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図るべく、7ページ[2.経営方針(4)会社の対処すべき課題]に記載しております施策を実施してまいります。

なお、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門
 - B. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、リアルグッズ部門
- に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。

よって当社は、期初から第2四半期終了時までは売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数値として、期末に近づき数値の現実性の増す第3四半期終了時に、単独数値での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,404百万円で、前事業年度末に比べ2,875百万円増加しております。主な内容は、一年以内に満期の到来する定期預金が固定資産より流動資産へ振替えられたことに伴う、現金及び預金の増加3,254百万円、商品及び製品の増加74百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少345百万円、仕掛品の減少86百万円、繰延税金資産の減少26百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,087百万円で、前事業年度末に比べ3,064百万円減少しております。主な内容は、一年以内に満期の到来する定期預金を固定資産より流動資産へ振替えたことに伴う、長期預金の減少3,000百万円などの減少要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は668百万円で、前事業年度末に比べ492百万円減少しております。主な内容は、前受金の増加5百万円、役員賞与引当金の増加10百万円などの増加要因に対し、買掛金の減少217百万円、未払法人税等の減少173百万円、未払消費税等の減少65百万円、返品調整引当金の減少15百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は59百万円で、前事業年度末に比べ1百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,763百万円で、前事業年度末に比べ305百万円増加しております。これ

は、当期純利益479百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において486百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては261百万円の資金を獲得し、財務活動においては192百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは486百万円の資金の増加（前事業年度は916百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による728百万円、売上債権の減少345百万円、減価償却費の計上による90百万円などのプラス要因と、法人税等の支払額366百万円、仕入債務の減少額217百万円、返品調整引当金の減少額15百万円などのマイナス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは261百万円の資金の増加（前事業年度は3,307百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円などのマイナス要因と、定期預金の払戻による収入400百万円などのプラス要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは192百万円の資金の減少（前事業年度は3,808百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、配当金の支払額173百万円、リース債務の返済による支出19百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	66.8	78.2	76.2	87.4	92.3
時価ベースの自己資本比率	443.2	473.2	449.5	143.7	336.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	339.3	997.4	522.7	614.3	497.0

（3）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好する中・高校生から30歳代を中心とした、いわゆるマニア層であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要すこととなりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑧著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑨再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑩個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性

があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑫主要株主及び重要な業務提携先との関係について

イ. 主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては、平成29年2月期までに50億円の確保を目標にしておりましたが、平成26年2月期に67億円、平成27年2月期に62億円、平成28年2月期に64億円、平成29年2月期に56億円とし、目標の売上高を確保しております。今後の目標につきましては、ツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的には恒常的な営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発では、当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ヒット”から“ブーム”へ、さらには“ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいりながら、男性向けコンテンツ『Z/X (ゼクス)』のメジャー化も大きな課題とし、更には株式会社ハピネットとの新コンテンツの開発と育成にも取り組んでおります。また、自社ヒットコンテンツ派生の製品展開を推進することで、コンテンツ資産の価値最大化に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. 主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』ワールドの疾走&拡大。
2. トレーディングカードゲーム『Z/X』を、日本を代表するカードゲームへの育成。
3. ゲーム、トレーディングカードゲームの未来を担う、新主力コンテンツの創出。
4. リアルグッズのライセンスパワー強化、更なるハイクオリティ化、新アイテム開発力のアップ。
5. 最強セールスプロモーション部隊の育成。
6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,113	6,624,533
売掛金	809,060	463,997
商品及び製品	42,450	116,794
仕掛品	183,216	96,321
原材料及び貯蔵品	1,516	906
前渡金	9,263	2,235
前払費用	20,406	19,997
繰延税金資産	79,533	53,195
その他	13,117	34,267
貸倒引当金	-	△7,800
流動資産合計	4,528,678	7,404,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,827	1,133,184
減価償却累計額	△81,960	△134,858
建物(純額)	1,044,867	998,326
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	△90	△1,156
機械及び装置(純額)	6,385	5,319
車両運搬具	1,967	2,641
減価償却累計額	△1,881	△1,991
車両運搬具(純額)	86	650
工具、器具及び備品	94,213	101,018
減価償却累計額	△62,774	△70,720
工具、器具及び備品(純額)	31,438	30,298
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	-	2,029
有形固定資産合計	1,990,193	1,944,038
無形固定資産		
ソフトウェア	34,514	18,450
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	35,056	18,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	3,792
出資金	2,282	25,488
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	24,212	34,808
繰延税金資産	43,929	5,974
長期預金	3,000,000	-
その他	53,615	53,909
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,126,230	123,972
固定資産合計	5,151,480	2,087,004
資産合計	9,680,159	9,491,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,133	322,362
リース債務	17,905	8,387
未払金	97,717	84,070
未払費用	32,125	34,263
未払法人税等	173,983	-
未払消費税等	73,664	8,391
前受金	44,037	49,376
預り金	44,385	28,273
前受収益	2,064	4,312
賞与引当金	33,593	36,203
役員賞与引当金	25,000	35,000
返品調整引当金	73,097	57,552
その他	3,504	702
流動負債合計	1,161,210	668,896
固定負債		
リース債務	13,642	11,360
その他	47,650	47,940
固定負債合計	61,292	59,301
負債合計	1,222,503	728,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,948,284	4,252,763
利益剰余金合計	4,029,453	4,333,932
自己株式	△478	△478
株主資本合計	8,456,877	8,761,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778	1,898
評価・換算差額等合計	778	1,898
純資産合計	8,457,655	8,763,255
負債純資産合計	9,680,159	9,491,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	5,982,066	5,145,439
商品売上高	30,591	230,892
その他の売上高	417,042	316,332
売上高合計	6,429,700	5,692,664
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	126,762	42,447
当期製品製造原価	3,617,650	3,609,011
合計	3,744,412	3,651,458
製品他勘定振替高	173	254
返品調整引当金繰入額	38,119	△15,544
製品期末たな卸高	42,447	113,749
製品売上原価	3,739,911	3,521,909
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	3
当期商品仕入高	24,956	169,403
合計	24,956	169,406
商品期末たな卸高	3	3,045
商品売上原価	24,952	166,361
その他の原価	324,098	100,198
売上原価合計	4,088,962	3,788,469
売上総利益	2,340,737	1,904,195
販売費及び一般管理費	1,330,368	1,196,923
営業利益	1,010,369	707,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	863	991
不動産賃貸料	34,354	67,667
その他	2,119	7,840
営業外収益合計	37,337	76,499
営業外費用		
支払利息	1,491	978
株式交付費	17,758	-
不動産賃貸費用	38,373	54,327
その他	135	106
営業外費用合計	57,758	55,411
経常利益	989,948	728,358
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産除却損	69	28
特別損失合計	69	28
税引前当期純利益	989,973	728,330
法人税、住民税及び事業税	404,371	185,091
法人税等調整額	△37,021	63,811
法人税等合計	367,349	248,903
当期純利益	622,624	479,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618
当期変動額							
新株の発行	2,029,500	2,029,500		2,029,500			
剰余金の配当						△212,789	△212,789
利益準備金の積立					7,525	△7,525	—
当期純利益						622,624	622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,029,500	2,029,500	—	2,029,500	7,525	402,308	409,834
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	3,988,043	621	621	3,988,664
当期変動額					
新株の発行		4,059,000			4,059,000
剰余金の配当		△212,789			△212,789
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		622,624			622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156	156	156
当期変動額合計	—	4,468,834	156	156	4,468,991
当期末残高	△478	8,456,877	778	778	8,457,655

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△174,947	△174,947
利益準備金の積立							
当期純利益						479,427	479,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	304,479	304,479
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,456,877	778	778	8,457,655
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		△174,947			△174,947
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		479,427			479,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,119	1,119	1,119
当期変動額合計	-	304,479	1,119	1,119	305,599
当期末残高	△478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	989,973	728,330
減価償却費	218,329	90,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	7,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,593	2,609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	10,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	38,119	△15,544
受取利息及び受取配当金	△863	△991
支払利息	1,491	978
固定資産除売却損益 (△は益)	69	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	-
株式交付費	17,758	-
売上債権の増減額 (△は増加)	68,410	345,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,098	13,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,227	△217,770
その他	73,888	△111,805
小計	1,627,001	852,413
利息及び配当金の受取額	863	991
利息の支払額	△1,491	△978
法人税等の支払額	△710,299	△366,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,073	486,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,525	△23,925
無形固定資産の取得による支出	△22,952	△3,561
投資有価証券の売却による収入	184	-
長期前払費用の取得による支出	△11,065	△11,065
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
その他	40,571	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307,787	261,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,041,241	-
配当金の支払額	△212,073	△173,844
リース債務の返済による支出	△20,338	△19,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808,829	△192,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417,115	554,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,997	3,070,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,070,113	3,624,533

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	193円38銭	200円36銭
1株当たり当期純利益	17円67銭	10円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	622,624	479,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,624	479,427
普通株式の期中平均株式数(株)	35,231,424	43,736,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。